

川崎市の財政状況



平成28年11月15日



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



1

川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(4) 地球環境の保全に向けた取組の推進

(5) KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成

(6) 新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成

(7) 質の高い生活を支える福祉産業の振興

(8) 市民生活を豊かにする都市基盤づくり

川崎市のロケーション



首都圏の好位置にある優位性

道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ



東京駅まで
19分

成田空港まで
90分

羽田空港まで
14分
(平成22年10月21日
再拡張・国際化)

横浜駅まで
8分



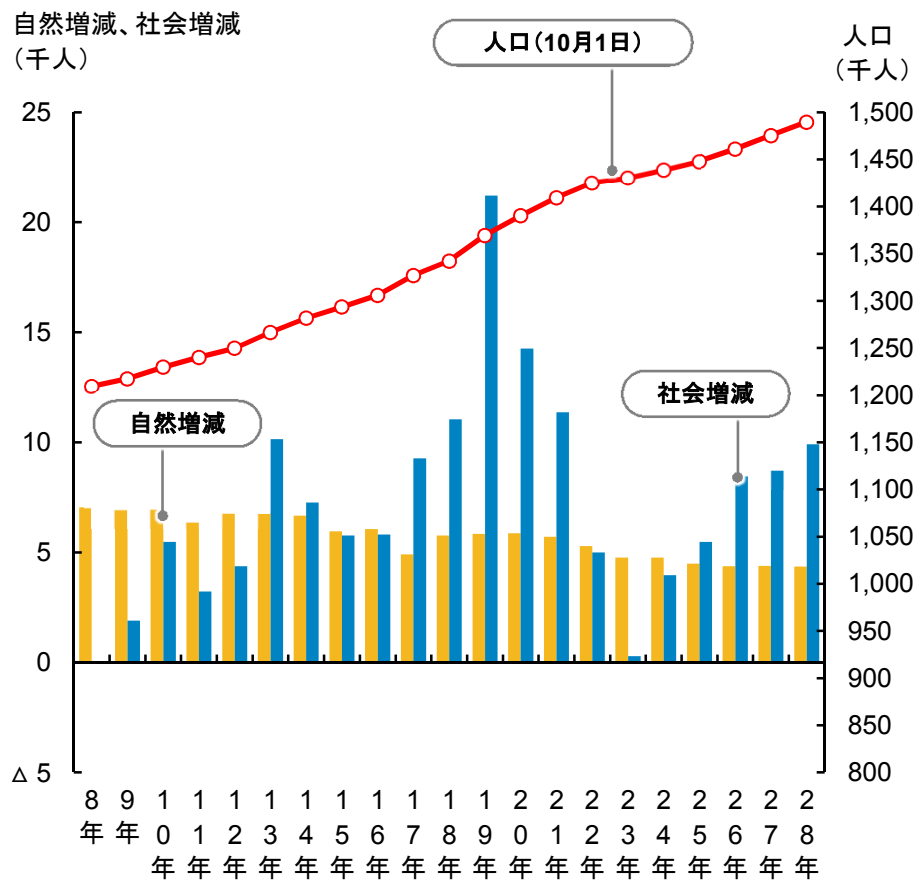
川崎市の人口増加

川崎は選ばれる都市

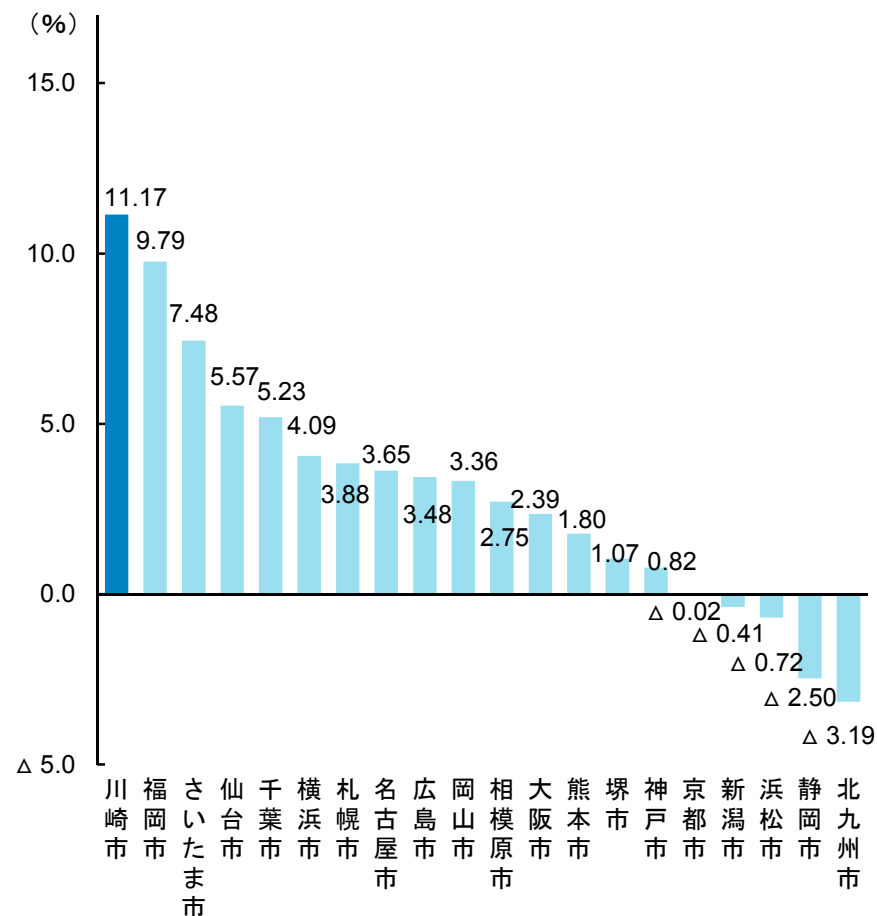


人口・自然増減・社会増減の推移

平成28年10月 人口148万9,564人(指定都市7位)
平成9年度以降、社会増が続く



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る



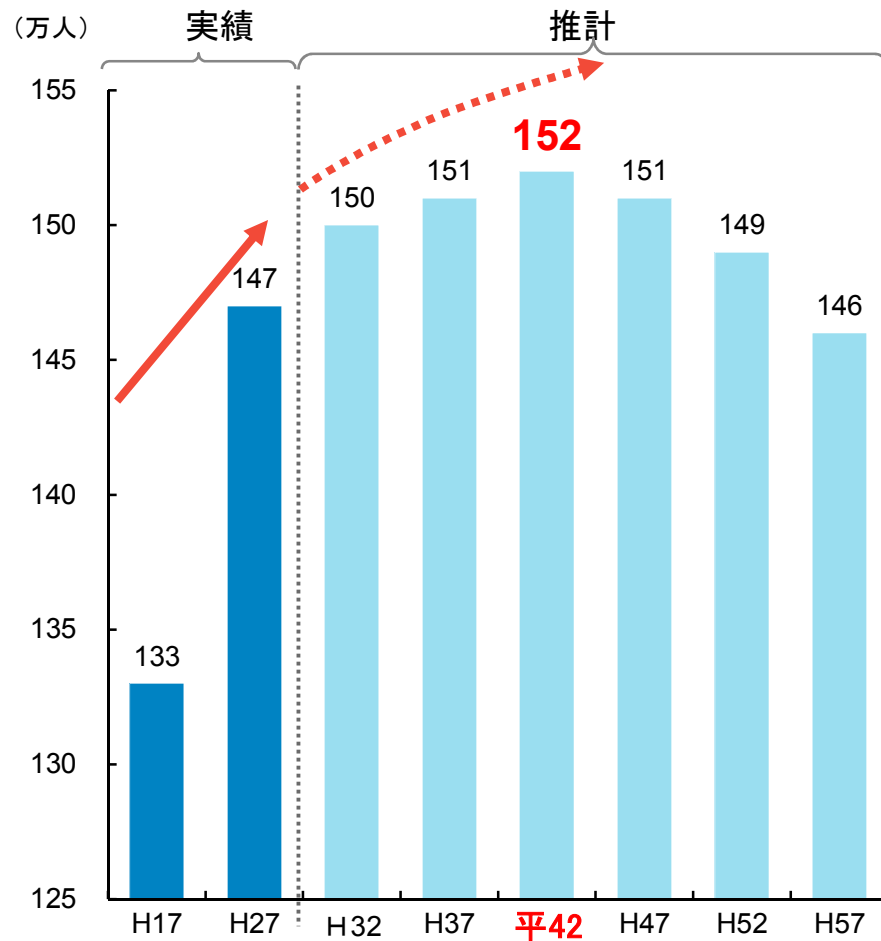
出典:平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定

相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している



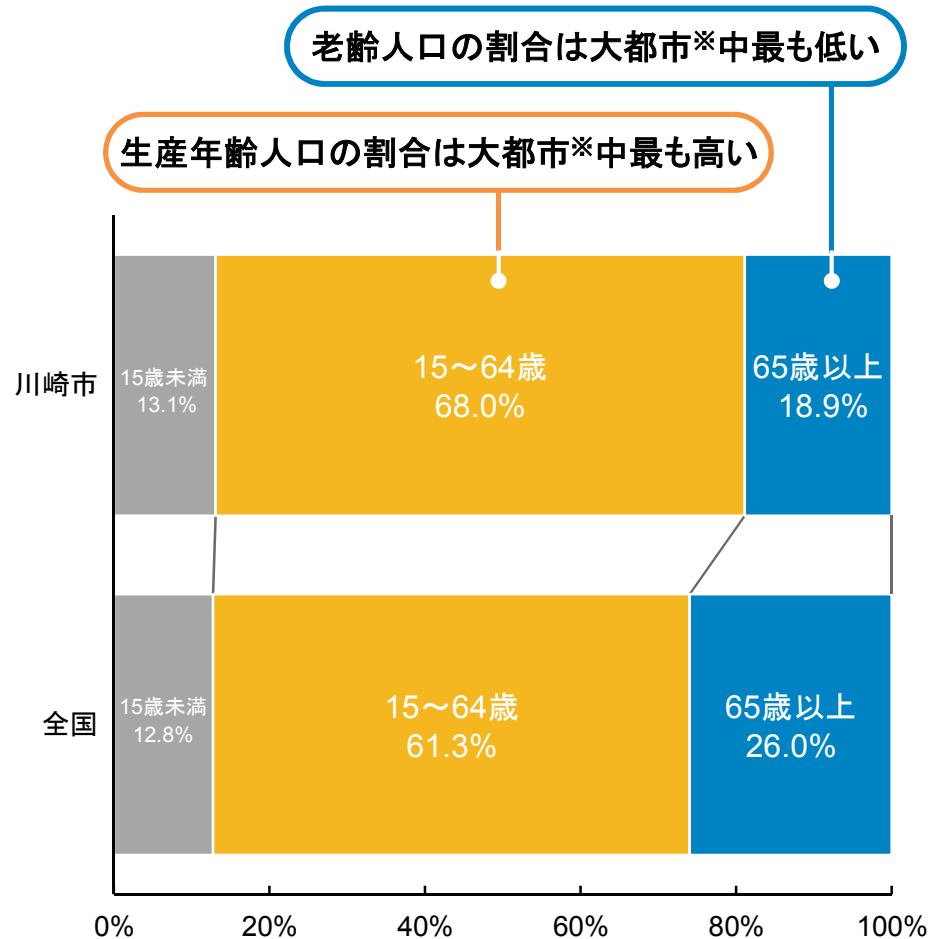
今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



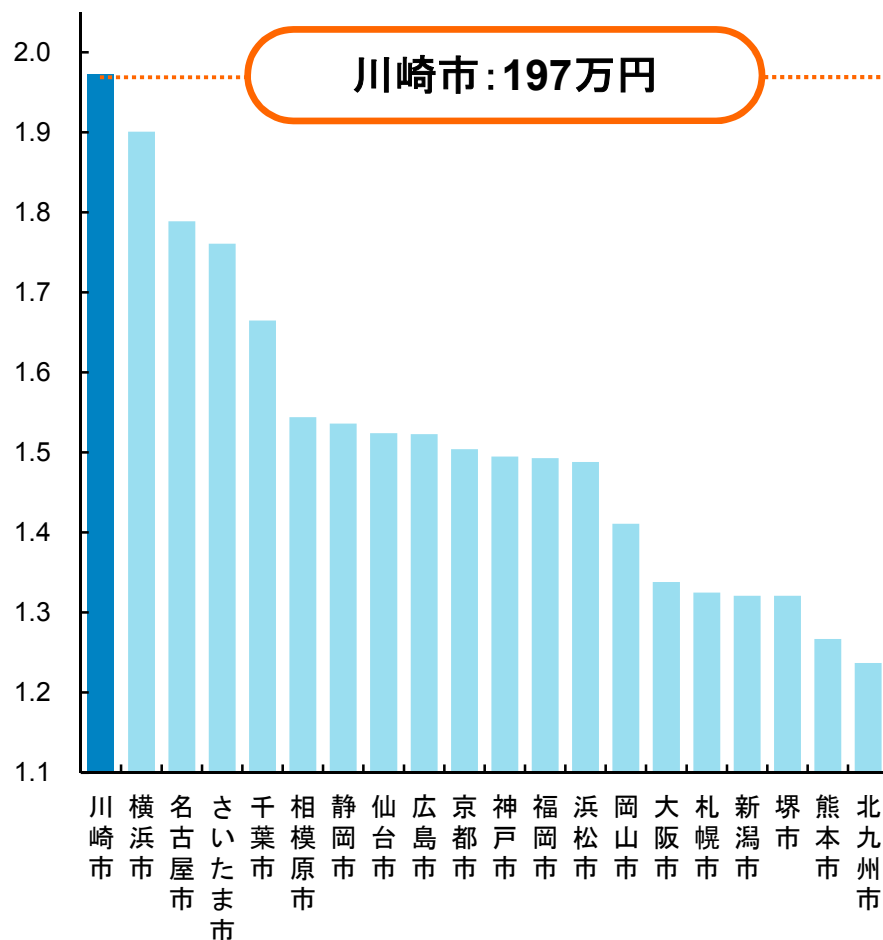
出典：川崎市年齢別人口ー平成26年10月1日ー
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ



人口1人あたり課税対象所得額

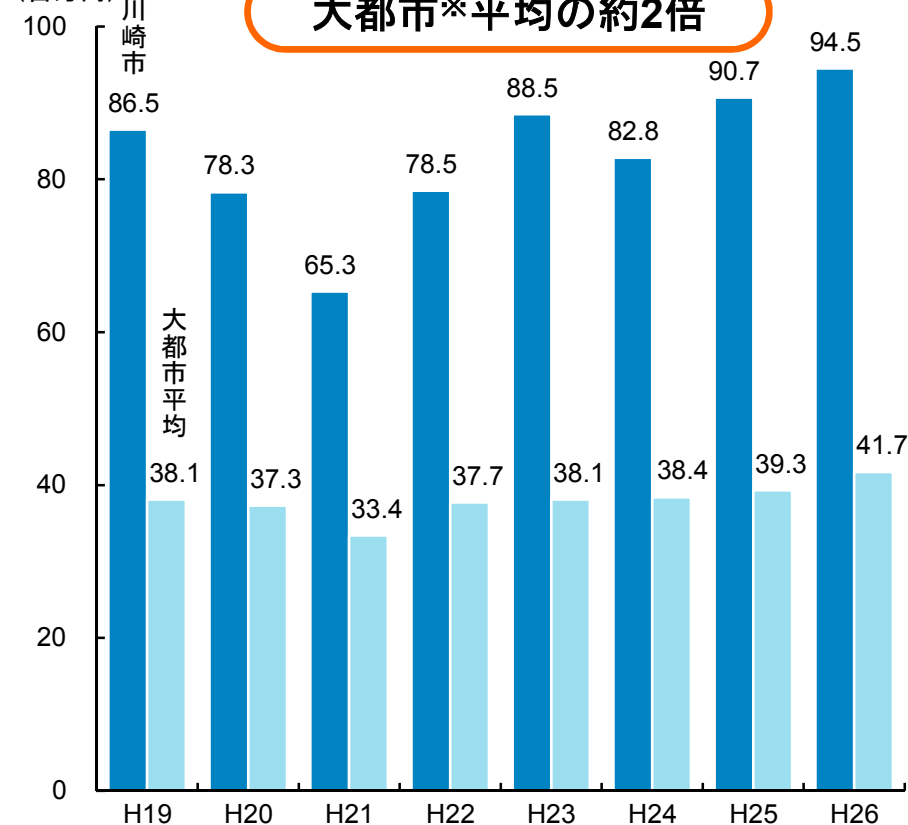
(百万円)



※ 平成27年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等

(百万円)



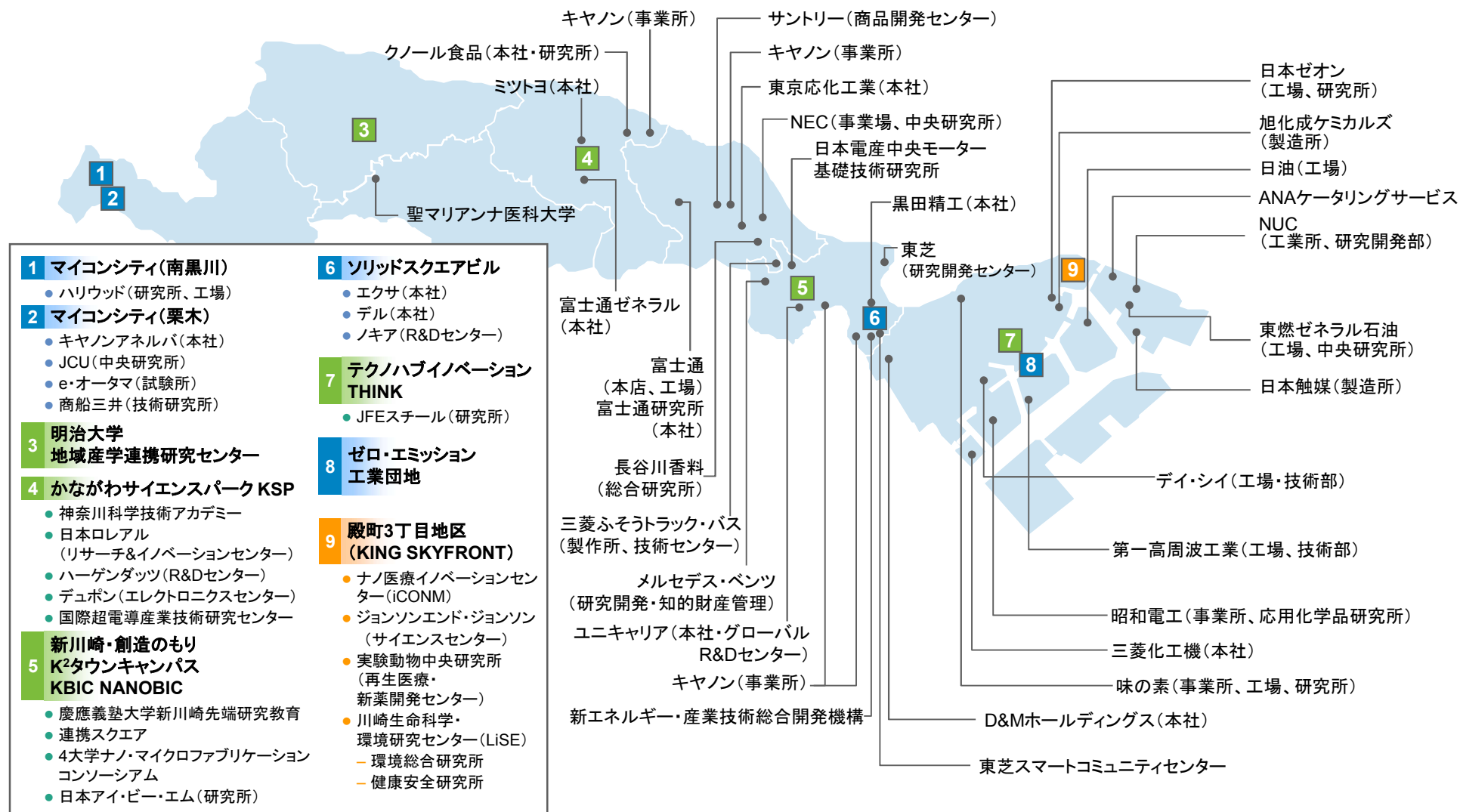
出典: 大都市比較統計年表(平成26年)

※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

世界的企業と研究開発機関の集積



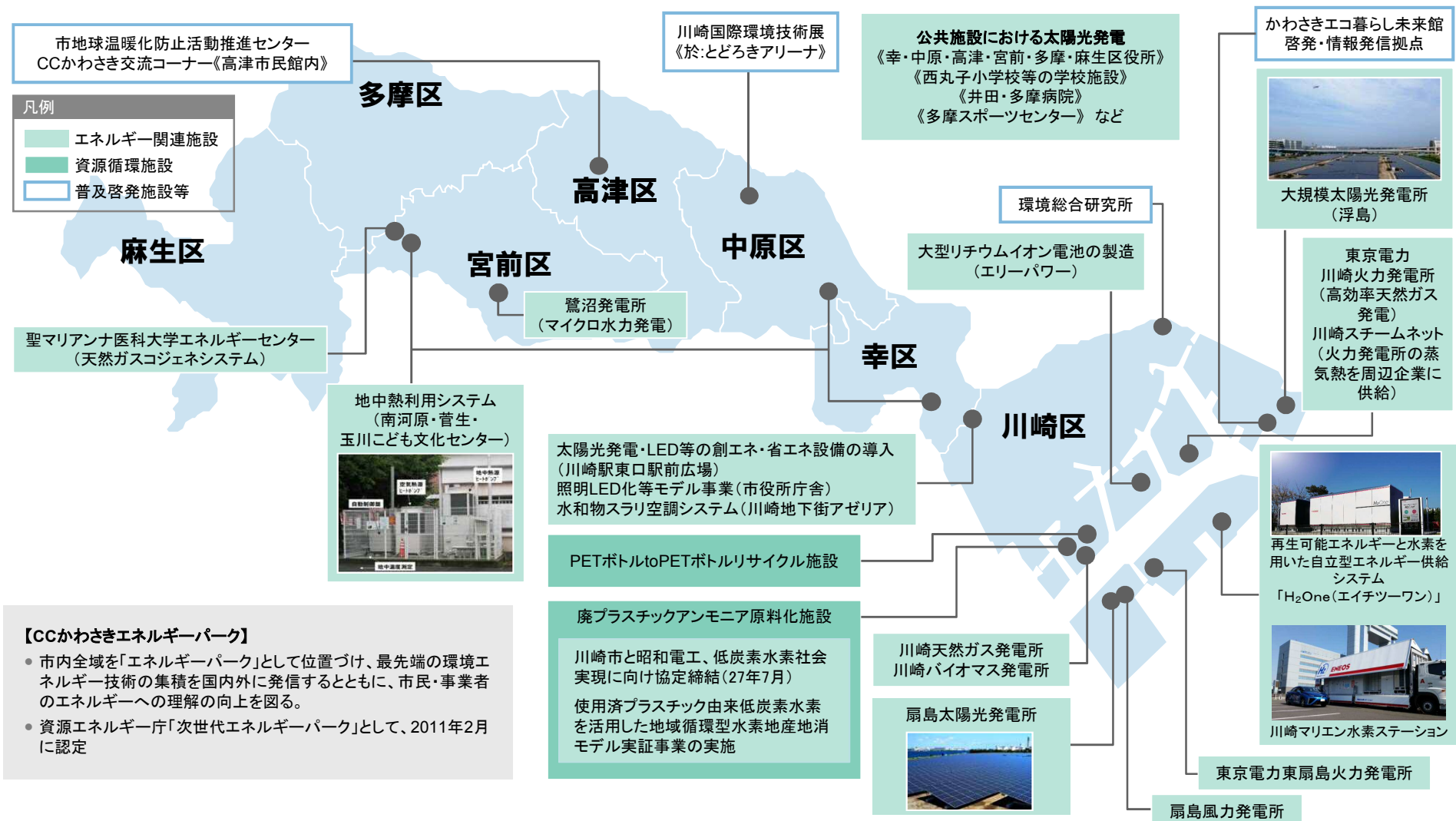
約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



地球環境の保全に向けた取組の推進



川崎のまち全体で環境技術のショーケース化を推進



KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成



羽田空港の対岸に位置する「KING SKYFRONT」(約40ha)を
中核として革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす

1 川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)
平成25年3月運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設
- 平成28年4月に慶應義塾大学殿町タウンキャンパスが開設



2 実中研 再生医療・新薬開発センター
平成23年7月運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す



3 大和ハウス工業(株)
平成27年度から複数の工区に分けて順次着工予定

- 川崎市と連携・協力して、地域活性化のためのまちづくりを進める
- 研究活動を活性化する交流促進機能、生活便利・リフレッシュ機能としてホテル及びカフェの運営事業者が平成28年9月に決定(事業者は(株)東急ホテル、(株)ダブリューズカンパニー)



4 クリエイトメディック(株)
平成28年6月 運営開始

- 人体への適合性の優れたシリコン製を中心とする医療用の細管「カテーテル」の研究および開発



5 国立医薬品食品衛生研究所
平成29年度 運営開始予定

- 医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- 地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施



6 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)
平成27年4月運営開始

- 京浜臨海部のものづくり企業群、羽田空港との近接性や特区制度の活用により、ナノ医療技術の国内外ネットワークのハブを構築
- 医療的・産業的インパクトの大きい3領域(医薬品、診断・治療機器、再生医療支援)において、ナノ医療技術の実用化に向けた研究を実施



7 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター
平成26年8月 運営開始

- 高度医療機器の安全使用のための医師向けの研修を実施
- 開発中の医療機器の評価試験を実施



8 (公社)日本アイソトープ協会
平成29年度 運営開始予定

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等



9 ライフイノベーションセンター
平成28年4月 運営開始

- 再生・細胞医療分野を中心に研究開発から製品・商品化まで幅広く事業展開が可能な施設



10 ペプチドリーム(株)
平成29年度 運営開始予定

- 独自の創薬開発プラットフォームシステム:PDPSを用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発の拠点



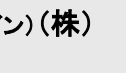
11 富士フィルムRIファーマ(株)
平成28年度 運営開始予定

- 放射性・非放射性医薬品及び放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入



12 CYBERDYNE(サイバーダイン)(株)
竣工時期未定

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等



国家戦略特別
区域に「東京圏」
として指定

- 世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点・イノベーション拠点を形成するため、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で取組
- 平成26年5月1日指定

新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成

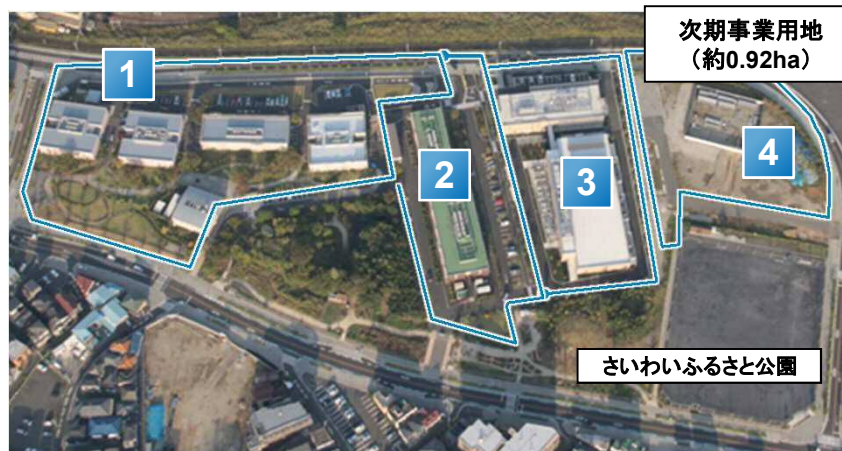


- 産業界、大学、市民及び行政の連携により、21世紀を支える新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成を目指し、平成12年度より、順次施設を開設
- 平成24年度には、第3期事業として、ナノ・マイクロ技術の産学共同研究施設「NANOBIIC」を開設

1 第1期事業 K²タウンキャンパス(H12開設)

慶應義塾大学の先導的研究施設

4棟の研究棟に慶應義塾の15の研究・開発プロジェクトが入居し、未来社会を拓く先端的な研究を展開



2 第2期事業 かわさき新産業 創造センターKBIC(H15開設)

ベンチャービジネスの創出支援施設

起業家精神を持った個人や新事業開発を目指す中小・中堅企業等に対し、創業支援や成長支援などを通じて地域経済の活性化を図るベンチャービジネス創出拠点



3 第3期事業 かわさき新産業創造センター 新館NANOBIIC(H24開設)



ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設

ナノ・マイクロ領域の「加工～試作～計測～評価」の一連の作業が可能な大型クリーンルーム(750㎡)を完備

- 4大学(慶應・早稲田・東工大・東大)ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム、日本IBM等のナノ・マイクロ技術に関する世界最先端の研究機関やナノテクベンチャー企業等が集積
- 4大学の最先端の研究機器(総額約15億円)の共同利用が可能な環境を整備

ナノ・マイクロ技術によるライフサイエンス・環境分野の研究開発、産業化のイメージ

ライフサイエンス分野

- 医薬品開発時に使用する細胞培養プレートへの超微細構造を形成し、生体に近い細胞形成を実現

環境分野

- 高効率・高輝度LEDの開発



4 次期事業

新たな施設整備に向けた取組



新たに整備される建物のイメージ

【施設規模】

地上5階地下1階建て
延床約28,000㎡予定

- 幅広い産業分野でのイノベーションの創出をめざすため、新たな産学交流・研究開発の拠点整備を推進(H26年5月基本計画策定)
- H28年6月 整備事業者決定(大和ハウス工業(株)、大和ライフネクスト(株))
- H29年度以降の供用開始を予定

質の高い生活を支える福祉産業の振興



かわさき基準(KIS)の理念に基づいた高齢者や障害者等への多様なサービス・製品の創出及び活用を促進し、新たな川崎の活力を生み出すとともに、社会システムを構築するウェルフェアイノベーションを推進

『かわさき基準(KIS)』とは
(Kawasaki Innovation Standard)

住み慣れたまちで、誰もが自立して楽しく
安心に暮らせることを目指した川崎市独
自の福祉製品のあり方を示した基準



ウェルフェアイノベーション推進計画の推進

福祉・介護産業の振興を計画的に推進するために定めた取組を実施

ウェルフェアイノベーションフォーラムの設置

福祉・介護関係者、企業、専門家等が一体となって、利用者ニーズを反映した製品開発を進めるため、福祉と産業のマッチングを推進するフォーラムを設置

今後の取組

推進計画に基づき、フォーラムに参加している複数の事業者等が連携して実施するプロジェクトを支援

専門コーディネーター4名を設置し、
専門家の派遣を実施

推進計画で掲げる分野について、
資金的支援を行う研究開発型委託事業を実施



主なプロジェクト

ロボット企画開発事業者
共同者: アプリ開発事業者 福祉施設
ヒト型ロボットによる口腔ケアサ
ビスの研究及び実証



障がい者就労支援事業者
共同者: 技能教育施設
ICTを活用した様々な課題を持つ
生徒向け「教育プログラム」の構築



電気機械製造事業者
共同者: 大学病院
認知症予防と早期発見を促すアプ
リケーションの開発



機器製造事業者
共同者: 大学
介護者及び被介護者の負担を軽
減する移乗補助具の製品開発と
事業化



旅行社系シンクタンク
共同者: 福祉施設
五感を刺激する「おでかけ介護予
防プログラム」の開発



真に求められる福祉製品の創出・普及による誰もが安心して生活できる豊かな地域社会の基盤の構築

市民生活を豊かにする都市基盤づくり



川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点进行形成

川崎駅周辺地区整備



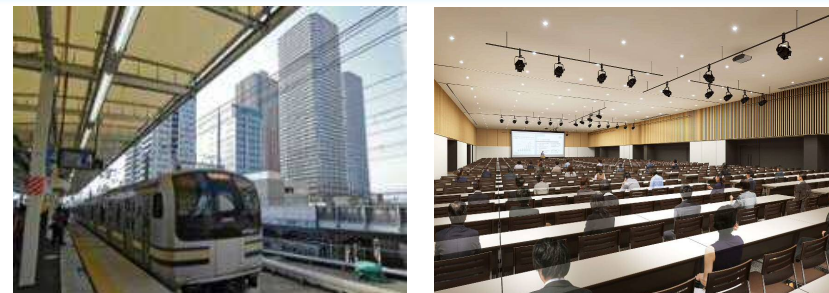
川崎駅北口自由通路等整備事業

北口自由通路と 新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年度 供用開始予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業)

コンベンションホール完成イメージ

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- コンベンション施設の整備に向けた取組
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組



2

財政の現状分析

- (1) 平成27年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート(平成26年度末時点)



平成27年度 一般会計決算の概要

歳入総額:6,051億円（対前年度▲62億円）

- 市税……………前年度との比較では41億8,100万円の増となり、**3年連続の増収で初めて3,000億円を超え過去最高**となる。これは、法人市民税が一部国税化により10億9,600万円の減となったものの、個人市民税が納税者数及び所得の増加などにより31億3,700万円の増、固定資産税が土地の評価替えや家屋の新增築の増などにより16億8,400万円の増となったことなどによる。
- 市債……………等々力競技場メインスタンド改築工事などに係る市債、及び臨時財政対策債が減となったことにより154億5,300万円の減

歳出総額:6,023億円（対前年度▲50億円）

- 扶助費……………保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者(児)介護給付等事業費の増などにより83億8,200万円の増
- 投資的経費…等々力競技場メインスタンド改築工事、京浜急行大師線連続立体交差整備、小杉駅周辺地区再開発に要する経費の減などにより166億6,700万円の減

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	27年度	26年度	増減額	増減率
市税	3,007	2,966	41	1.4%
地方交付税	12	21	▲9	▲41.9%
国県支出金	1,241	1,252	▲11	▲0.9%
市債	488	642	▲154	▲24.1%
その他	1,303	1,232	71	5.8%
歳入計	6,051	6,113	▲62	▲1.0%
人件費	937	920	17	1.9%
扶助費	1,644	1,560	84	5.4%
公債費	717	707	10	1.5%
投資的経費	746	913	▲167	▲18.3%
その他	1,979	1,974	5	0.3%
歳出計	6,023	6,073	▲50	▲0.8%

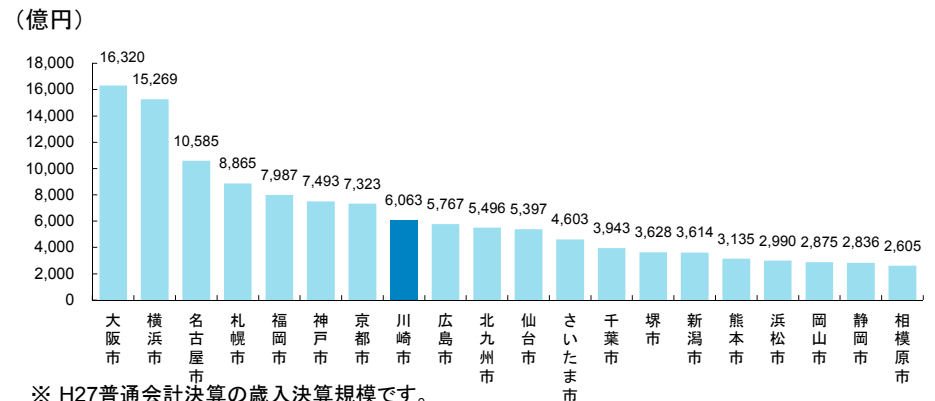
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	6,051	6,113	▲62	▲1.0%
歳出決算額 b	6,023	6,073	▲50	▲0.8%
歳入歳出差引額 c(a-b)	28	40	▲12	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	26	38	▲12	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

決算規模※の他都市比較

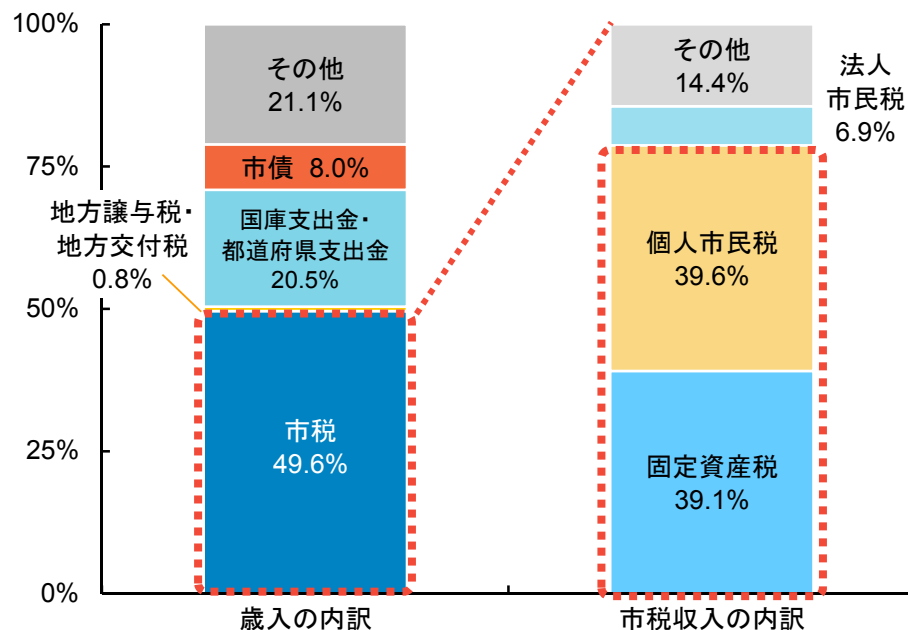


安定した税収構造



歳入構造

(平成27年度 普通会計決算)



安定した財政構造

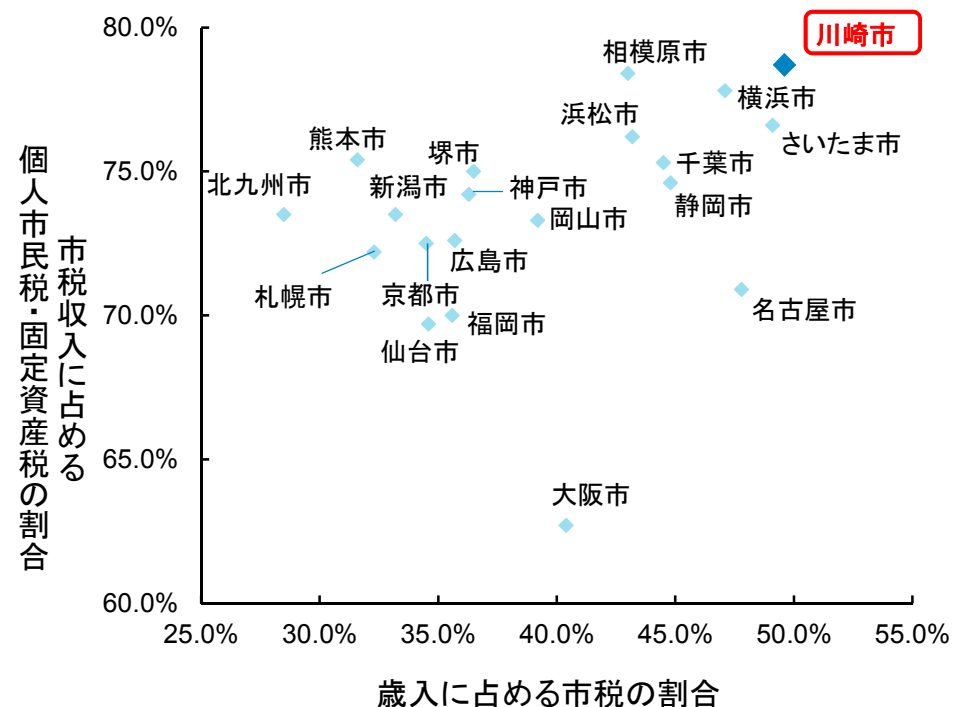
安定した税収構造

市税(特に、個人市民税・固定資産税)の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成27年度 普通会計決算)



市税、個人市民税・固定資産税の割合

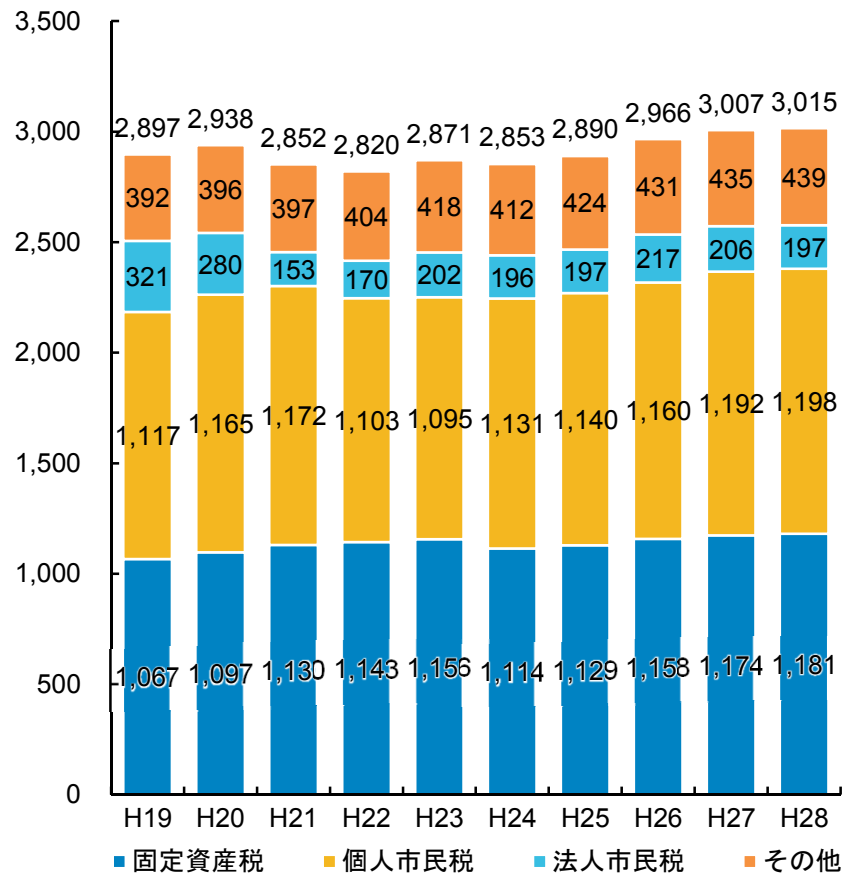
指定都市の中で最上位

税収構造の推移、市税収入率の推移



税収構造の推移

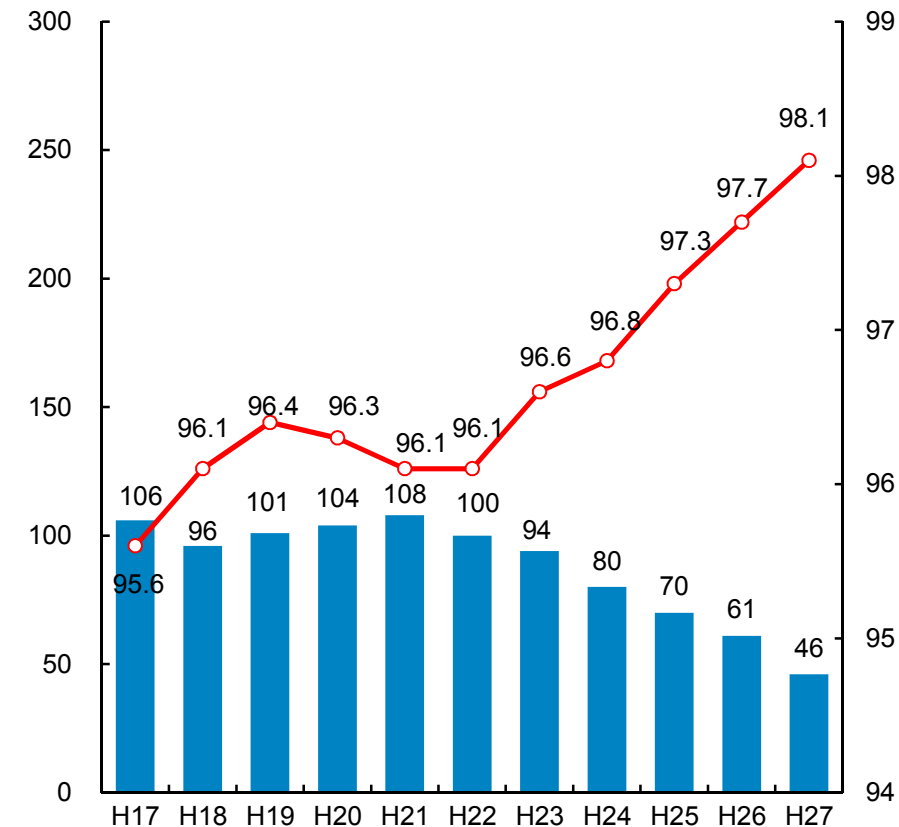
(億円)



市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額
(億円)

収入率(%)

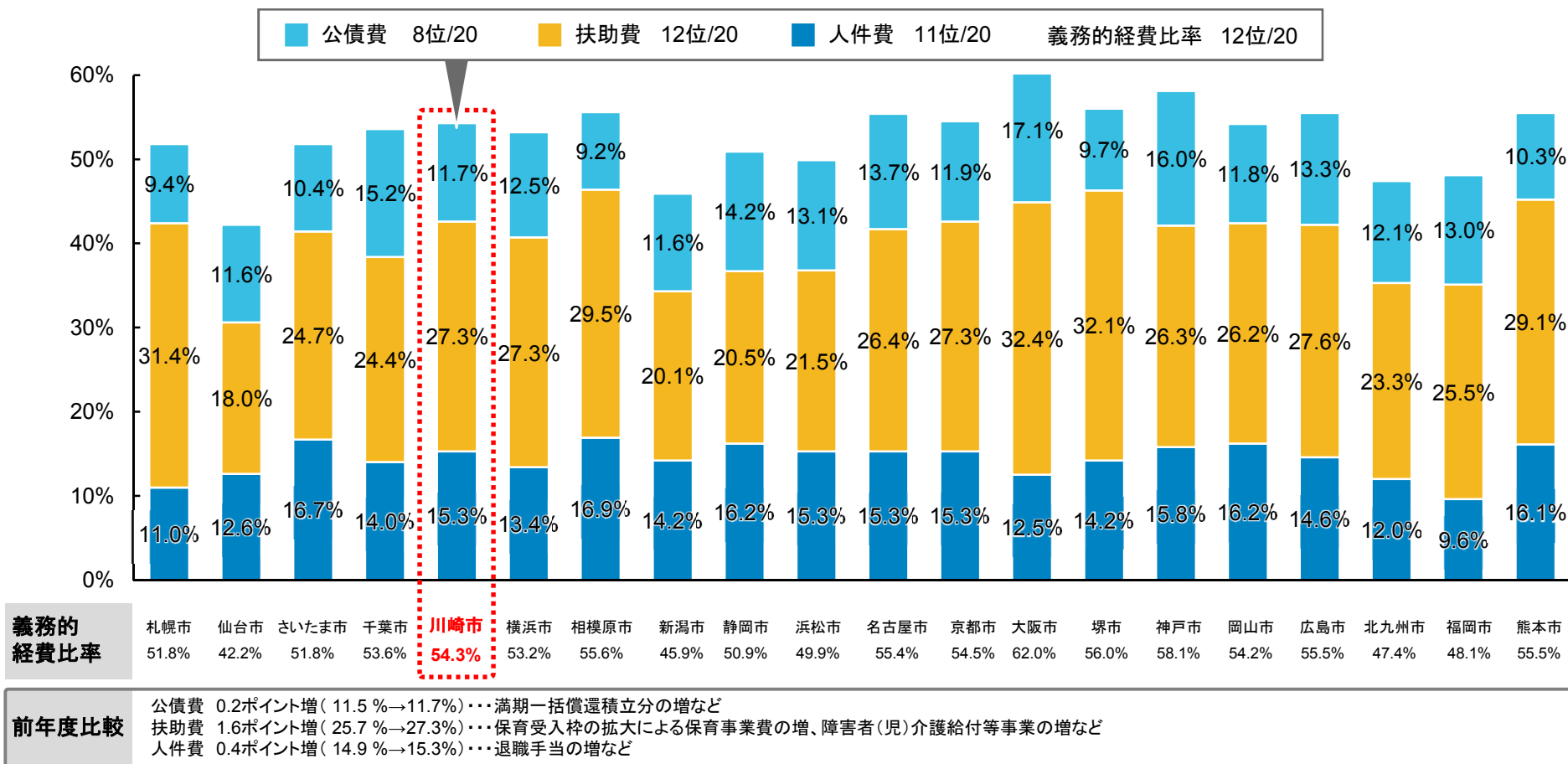


※ H27までは決算、H28は当初予算

歳出構造の分析



歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(平成27年度 普通会計決算)

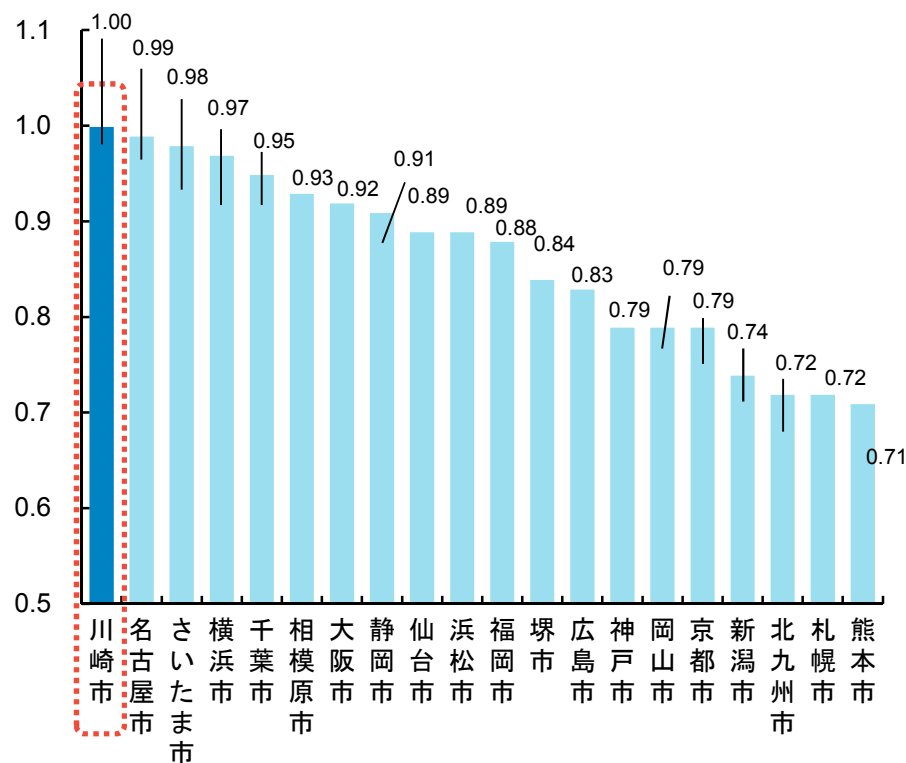


義務的経費比率は対前年度比2.2ポイント増加(52.1%⇒54.3%)

財政力指数、地方財政健全化指標



財政力指数の状況



平成27年度財政力指数 1.00
→ 指定都市の中で1番高い

※ H25～27年度の平均値

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H27年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7.5% (8.2%)	25.0%
将来負担比率	117.2% (115.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— 【資金不足となっていない】	20.0%

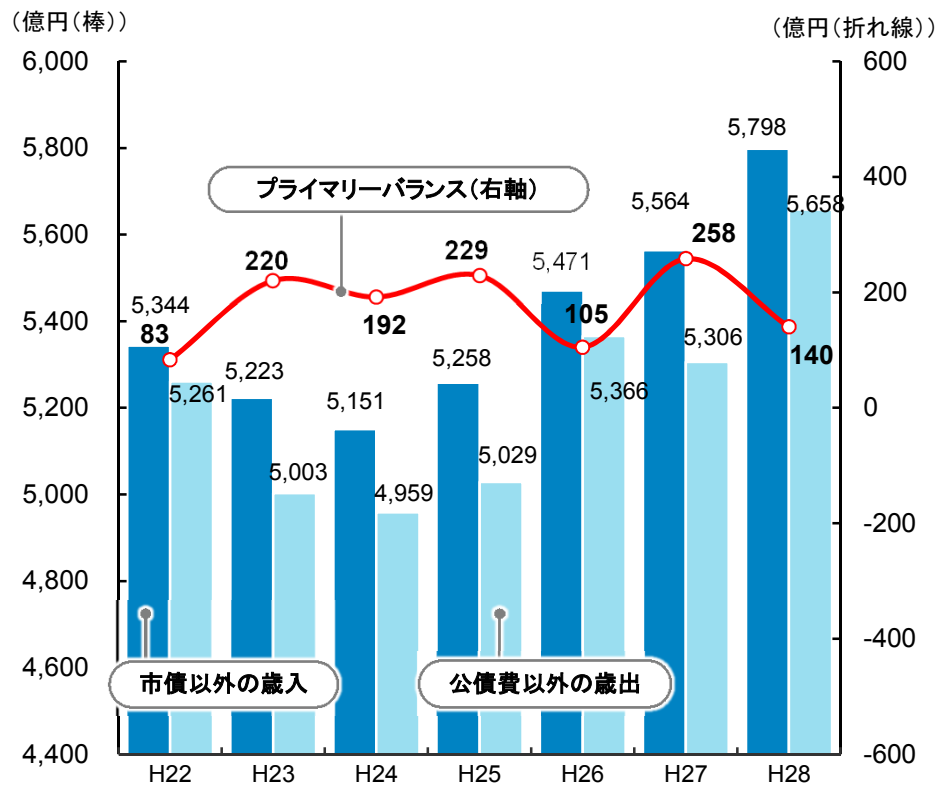
※()内の数字は、H26年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

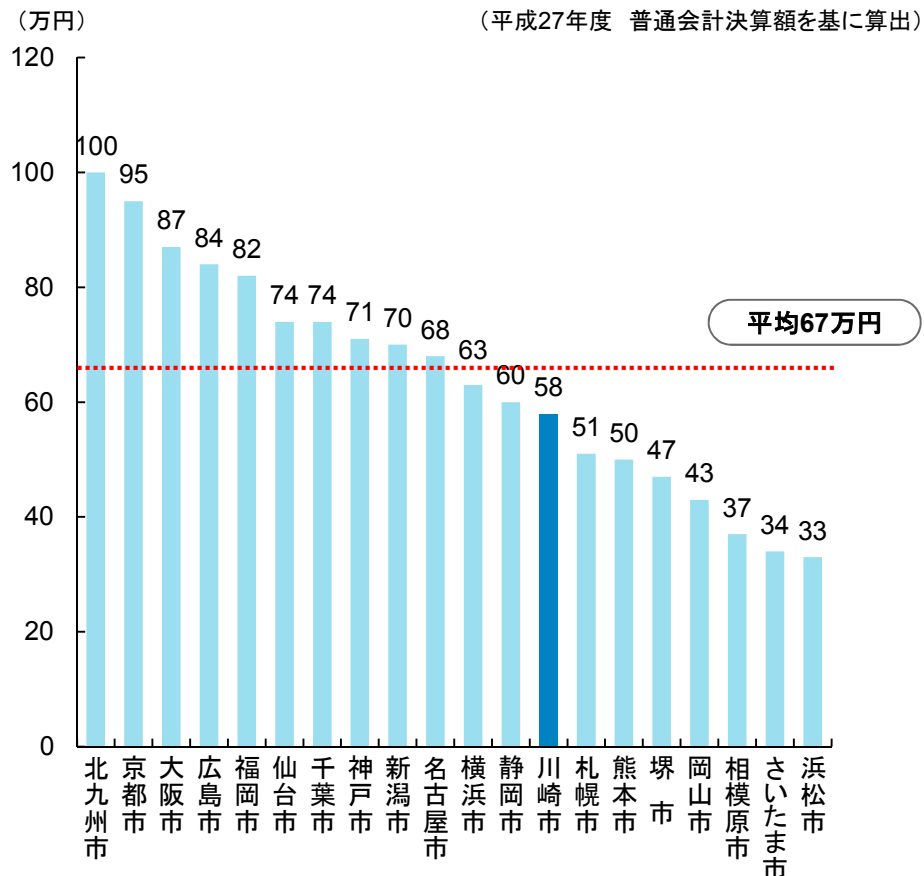


一般会計基礎的財政収支(プライマリーバランス)



※H27年度までは決算、H28 は当初予算

市民一人あたりの市債残高(指定都市比較)



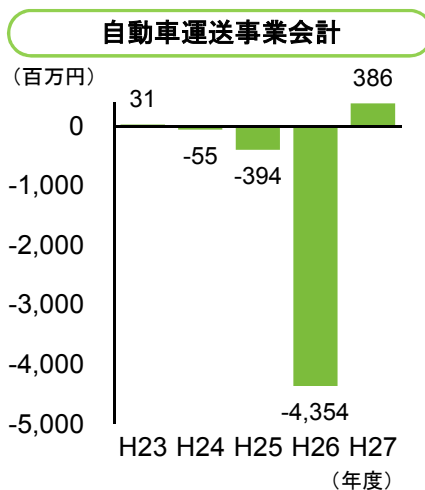
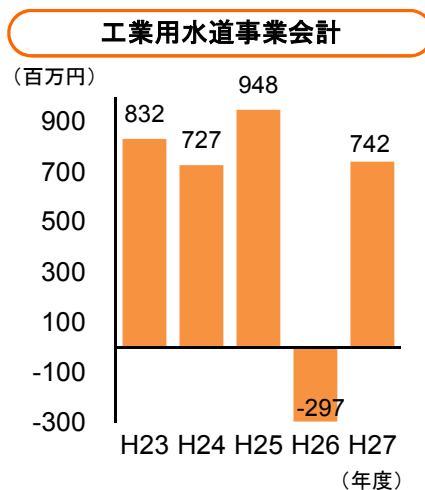
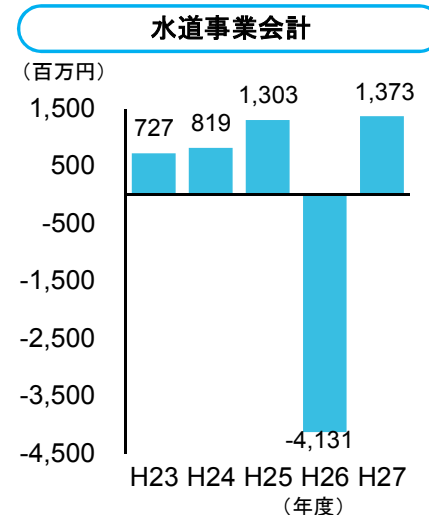
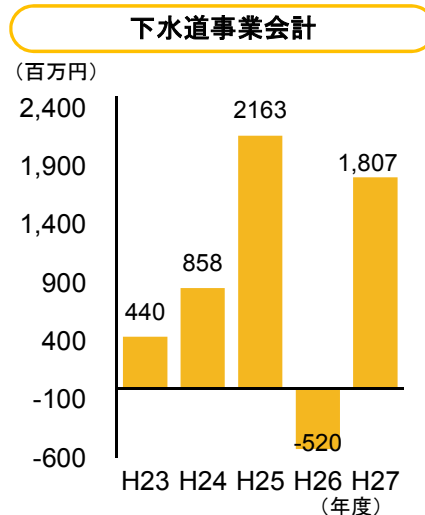
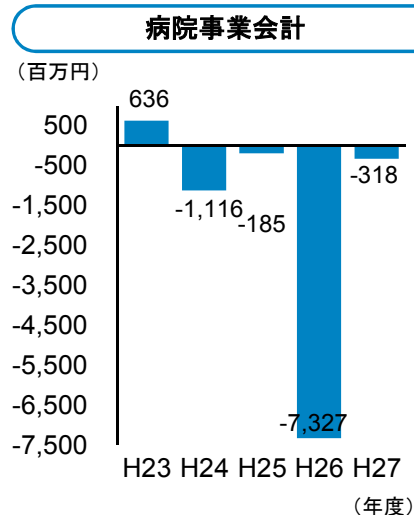
プライマリーバランスは安定的に黒字を確保

指定都市平均(67万円)を下回る

公営企業会計の状況



各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 平成27年度に計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業経営プログラム

- 平成27年度以降は単年度黒字を継続するとともに、資金不足額の削減を行う

平成27年度は純損益の大幅な改善

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。
- 平成27年度は、各公営企業会計において、純損益の大幅な改善となった。

川崎市のバランスシート（平成26年度末時点）



普通会計の貸借対照表(基準モデル)

項目	平成26年度 A	平成25年度 A	A - B
資産合計	4兆 4,921億円	4兆 3,463億円	1,458億円
金融資産	3,984億円	3,803億円	181億円
事業用資産	1兆3,731億円	1兆3,659億円	72億円
インフラ資産	2兆7,207億円	2兆6,002億円	1,205億円
負債合計	1兆 1,370億円 (資産合計に占める割合 25.3%)	1兆 1,128億円 (資産合計に占める割合 25.6%)	242億円
流動負債	1,044億円	1,123億円	△79億円
非流動負債	1兆326億円	1兆4億円	322億円
純資産合計	3兆 3,551億円 (資産合計に占める割合 74.7%)	3兆 2,336億円 (資産合計に占める割合 74.4%)	1,215億円

資産合計

- インフラ資産が国からの道路用地の譲与等により1,205億円の増
- その他、金融資産における減債基金への積立、事業用資産における川崎高等学校及び附属中学校の改築及び新設等により、資産は合計で1,458億円の増

負債合計

- 公債の増加、減債基金からの借入の増加により242億円の増

純資産合計

- 資産合計に占める割合は前年度とほぼ同水準

他都市比較(平成25年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産(3,031千円) 4位/19
- 負債(776千円) 11位/19
- 純資産(2,255千円) 2位/19
- 純資産/資産(74.4%) 4位/19

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3

将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 平成28年度予算
- (3) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (4) 減債基金残高について
- (5) 資産マネジメントの取組
- (6) 市債残高・公債費等に関する将来推計
- (7) 行財政改革の取組

めざす都市像とまちづくりの基本目標



めざす都市像

成長と成熟の調和による持続可能な^{さいこう}最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

5つの基本政策

生命を守り生き生きと
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする
環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

平成28年度予算



「新たな総合計画」のスタートを切るための予算

過去最大規模の一般会計当初予算 6,390億円

- 過去最大の市税収入 **3,015億円**
当初予算としては3年連続で過去最大
- 市債の活用 **592億円**
義務教育施設の再生整備・予防保全の推進、京浜急行大師線連続立体交差事業の推進 などによる増

安心のふるさとづくり

- 待機児童対策の継続的な推進
保育受入枠の拡大、質の担保・向上、保育士確保対策など
- 小児医療費助成制度の充実
小学校3年生までの通院助成の拡大、小学校6年までの拡大にむけた取組
- 中学校完全給食の推進
小中合築校方式・自校方式の先行実施と、全校実施に向けた取組

力強い産業都市づくり

- 国際化に対応したイノベーションの推進
少子高齢化などの課題を、新産業の創出に結びつける取組
- 臨海部における国際戦略拠点の形成
羽田空港との近接性を活かし、日本経済の発展を牽引する拠点形成を推進
- 中小企業の支援・商業の振興
「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく取組を推進

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	301,546	47.2	296,275	47.9	5,271	1.8
譲与税・交付金	35,069	5.4	36,177	5.8	△1,108	△3.1
地方交付税	622	0.1	750	0.1	△128	△17.1
国・県支出金	133,230	20.9	128,311	20.8	4,919	3.8
市債	59,206	9.3	51,597	8.3	7,609	14.7
その他	109,309	17.1	105,762	17.1	3,547	3.4
合計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

市税 税率引下げの平年度化により法人市民税が減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増により、市税全体では52億円の増

市債 義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得及び京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより76億円の増

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	336,293	52.6	325,989	52.7	10,304	3.2
人件費	95,150	14.9	94,406	15.3	744	0.8
扶助費	167,961	26.3	158,149	25.5	9,812	6.2
公債費	73,182	11.4	73,434	11.9	△252	△0.3
投資的経費	98,391	15.4	88,013	14.2	10,378	11.8
その他経費	204,298	32.0	204,870	33.1	△572	△0.3
合計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

人件費 期末勤勉手当の増や共済費の増などにより7億円の増

扶助費 待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費の増などにより98億円の増



今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「**必要な施策・事業の着実な推進**」と、財政の健全化により「**持続可能な行財政基盤の構築**」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

（億円）

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
市税	3,015	3,474	3,523	3,597	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,841
その他	586	552	613	613	606	609	600	564	567	551
歳入合計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392
減債基金 返済							20	20	20	20
投資的経費	303	361	299	293	296	293	271	254	254	254
一部の社会保険関連経費	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
公債費（諸費を除く）	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費・政策的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
歳出合計	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370
収支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
減債基金からの新規借入 想定額	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置づけ、その後の平成33～37年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

減債基金残高について

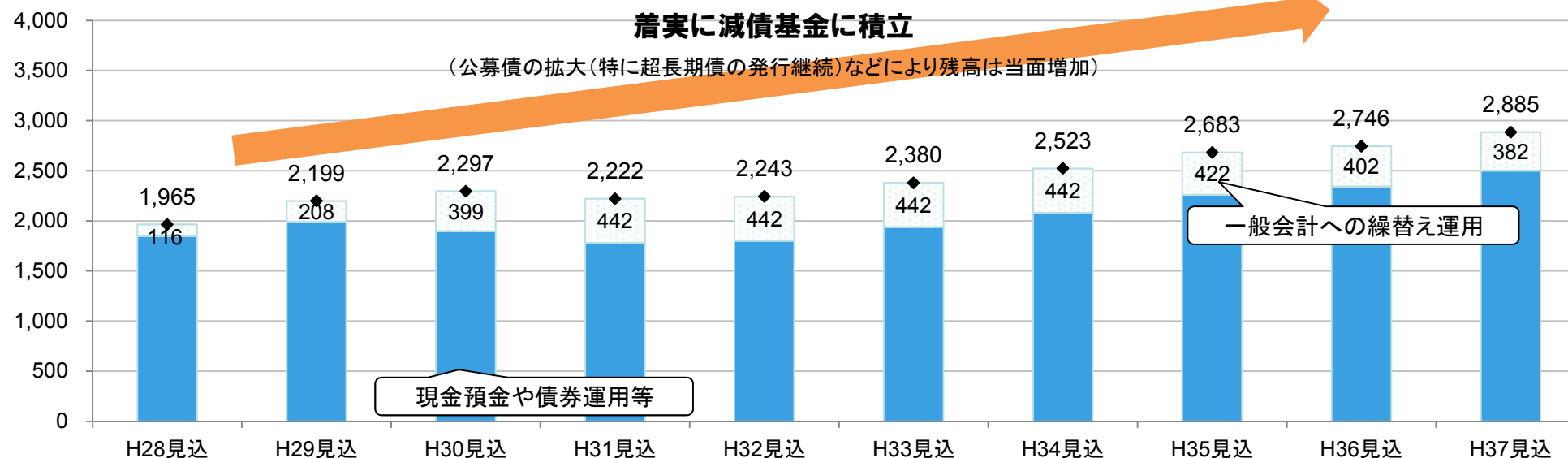


- 税制改正の影響などから歳入が伸び悩む中でも、これまで計画的に進めてきた事業や市民サービス向上に必要な施策を時機をみて推進するため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立
- その上で積立額の一部を一般会計に一時的に貸付

(単位: 億円)

【減債基金(一般会計)の推移】

	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
減債基金積立額	432	437	451	457	451	459	465	474	479	464
減債基金取崩額	310	203	353	532	430	322	322	314	416	325
年度末残高	1,965	2,199	2,297	2,222	2,243	2,380	2,523	2,683	2,746	2,885



	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
一般会計への繰替運用額	116	208	399	442	442	442	442	422	402	382
過年度分	126	116	208	399	442	442	442	442	422	402
新規分		92	191	43						
返済分	-10							-20	-20	-20

※基金側からは、一般会計で基金からの借入を計上した翌年度から実質的な繰替運用が始まるため1年間ずれています。

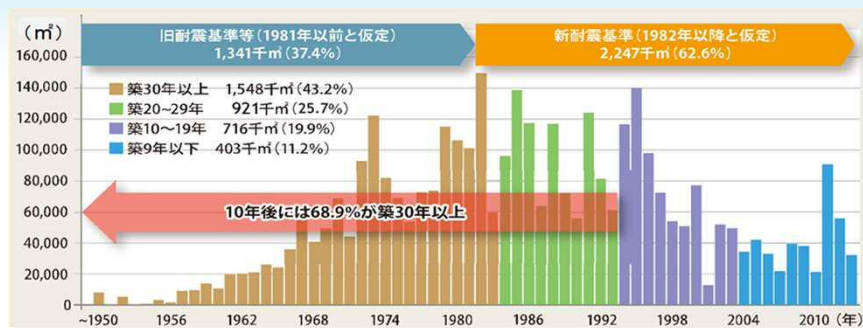
資産マネジメントの取組



資産マネジメントの取組

10年後には約7割の公共建築物が築年数30年以上
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

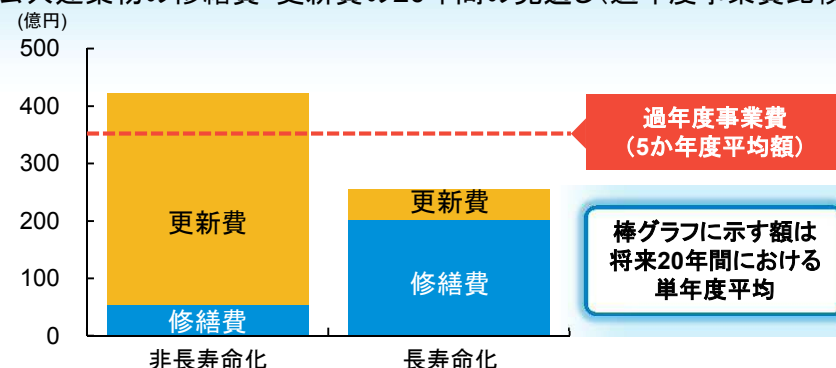
公共建築物の建築年別延床面積



出典:「かわさき資産マネジメントカルテ」

全公共建築物の長寿命化により過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の20年間の見通し(過年度事業費比較)



かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間
(平成26年度から32年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた 3つの戦略

戦略1 施設の長寿命化

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施

戦略2 資産保有の最適化

将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理

戦略3 財産の有効活用

多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設 学校施設長期保全計画

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅 第3次市営住宅等ストック総合活用計画

- 保守点検、定期点検の継続実施と計画的な修繕、長寿命化改善等の実施
- 老朽化に伴う建替え時の土地の高度利用による福祉施設等の整備を推進

庁舎等建築物

- 施設の劣化状況の一元管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路 道路維持修繕計画

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう 橋梁長寿命化修繕計画

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

ごみ焼却処理施設 今後のごみ焼却処理施設の整備方針

- 環境負荷の低減、施設の維持管理経費の低減につながる3処理センター体制における施設整備を推進

水道 水道事業の再構築計画

- 給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の実施

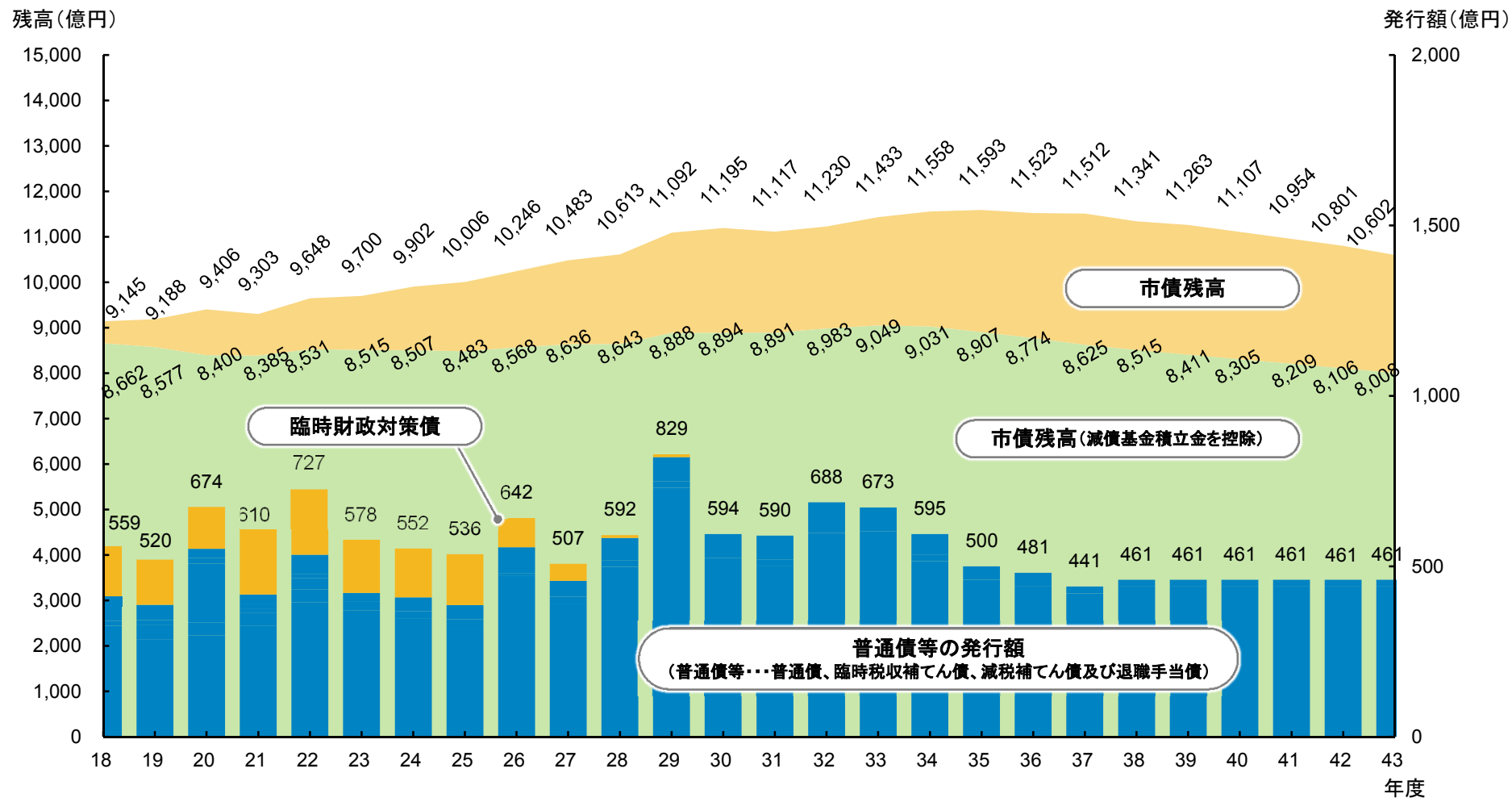
財産有効活用

- 庁舎等施設駐車場の適正利用など(平成28年度 歳入額見込 約6億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」(平成26年度策定)による取組の拡大

市債残高等の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移



注 26年度までの発行額は決算、27年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



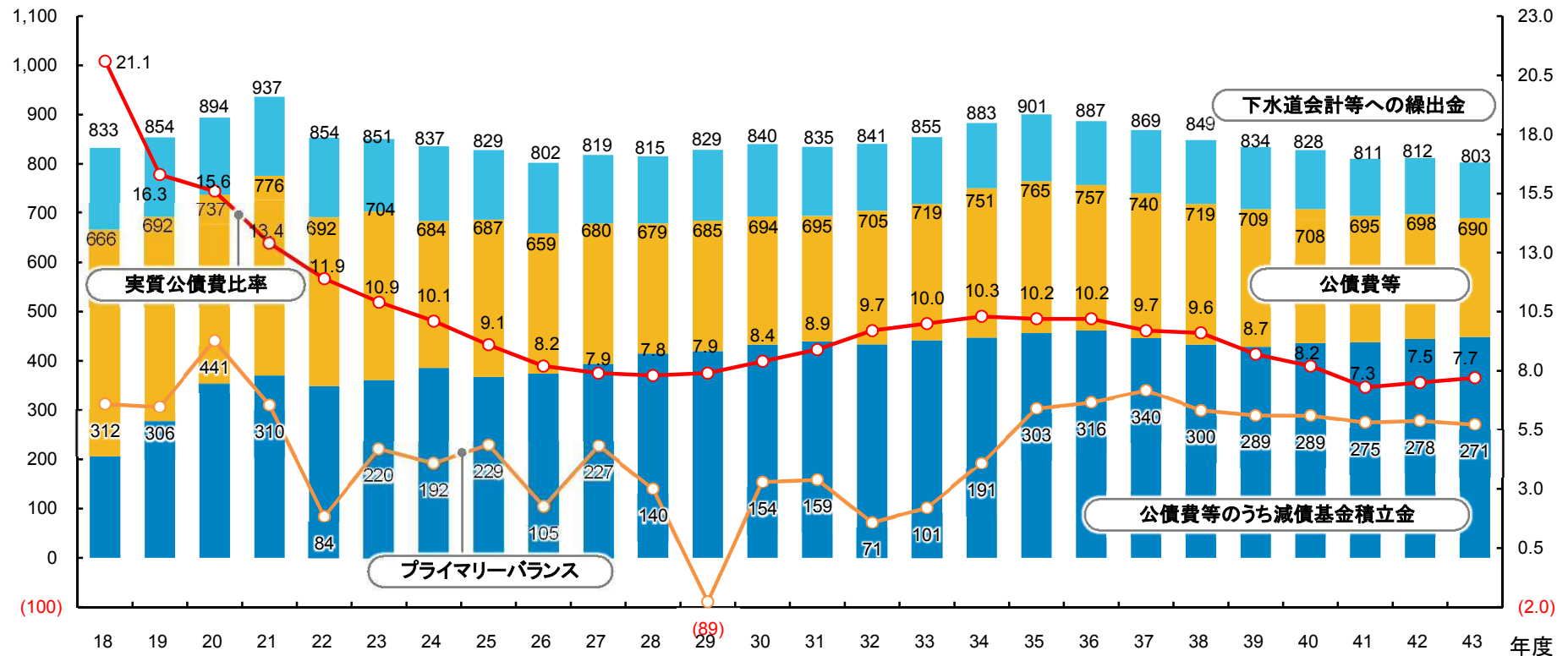
公債費等の推移(一般財源ベース)

実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等の推移(実質一般財源ベース)

公債費等及びプライマリーバランス(億円)

実質公債費比率(%)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 26年度までは決算、27年度は3月補正後の予算で算定しています。実質公債費比率は19年度に算出方法が変更されています。

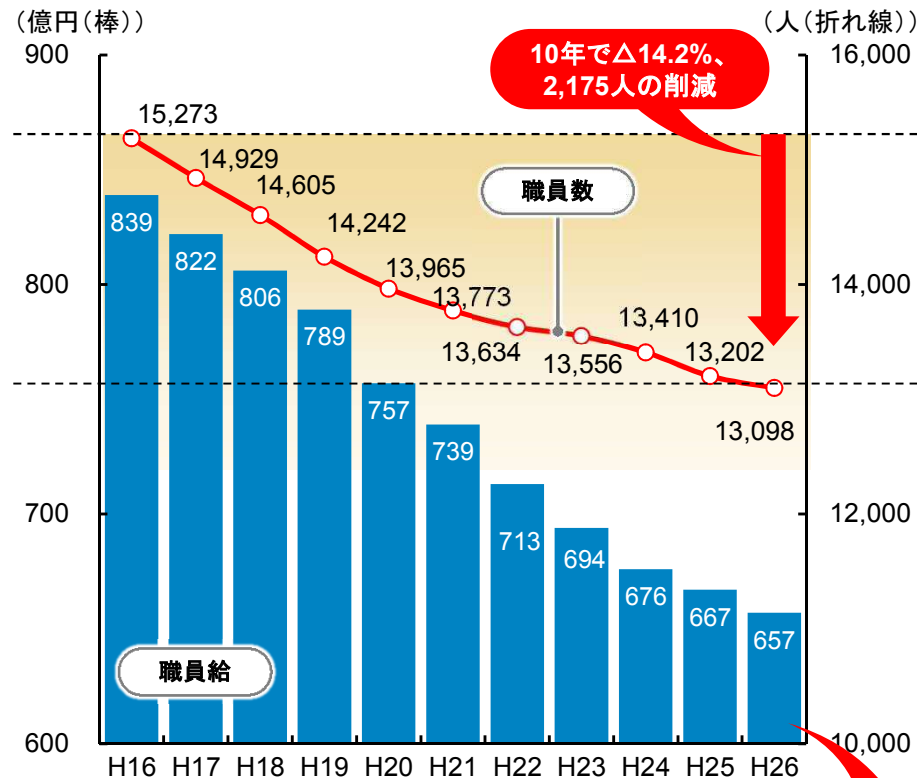


行財政改革の取組

これまでの取組(～平成25年度)

民間部門の活用、補助・助成金の見直し、
組織体制の整備による職員削減など行財政改革を推進

職員数と職員給の推移



職員数は各年度の4月1日現在数

10年で△21.7%、182億円の減

10年で△14.2%、
2,175人の削減

行財政運営に関する改革プログラム(平成26、27年度)

平成28年度予算において、54億円の効果額を確保

市役所内部改革

- 職員の削減
- 民間部門の活用
 - ・ 保育所の民営化
 - ・ 廃棄物収集運搬業務の委託化
- 給与制度の見直し
- 債権確保策の強化



行財政改革プログラム(平成28、29年度)

基本理念

- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営の推進

改革の取組

共に支える	多様な主体が共に担うまちづくりの推進 など
再構築する	市民ニーズに対応した簡素で効率的な組織整備 など
育てチャレンジする	計画的な人材育成 など



4

川崎市債の管理

- (1) 平成28年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市債発行実績
- (3) 市債に関する取組

平成28年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,477億円：うち民間資金合計額は1,320億円(全体の89.4%)
- 市場公募債の発行予定総額は930億円(全体の63.0%)：うち川崎市個別発行分は730億円(全体の49.4%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は390億円(全体の26.4%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠140億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

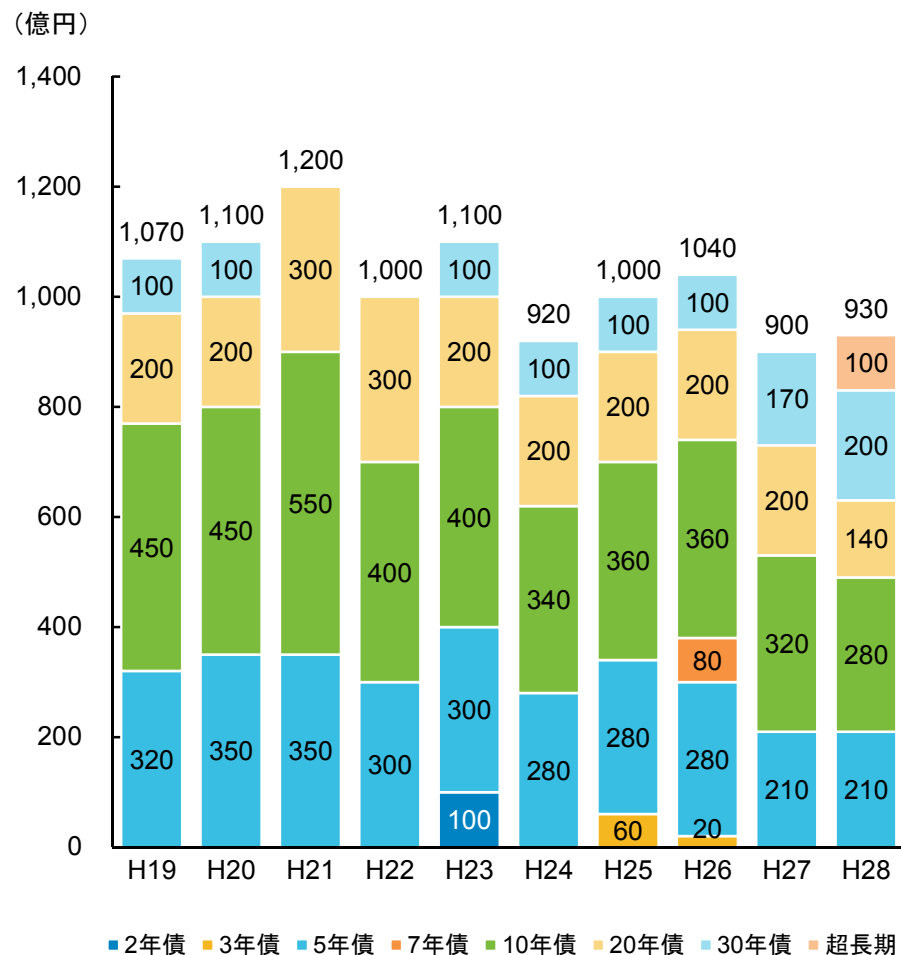
区分			発行年限	発行総額 【億円】	28年								29年			出納整理 期間	スポット 発行
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70						
			10年	80							80						
			超長期	300 (100×3)	100 20年債				100 30年債								100
			フレックス	140	40 20年債増額				100 30年債増額								
		共同発行	10年	200		50	50		40			30			30		
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	207						47 17年債						14	146	
		10年	79						79								
		証書借入	10年	104												34	70
民間資金合計			1,320														

※ 9月までは実績。上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

川崎市債発行実績

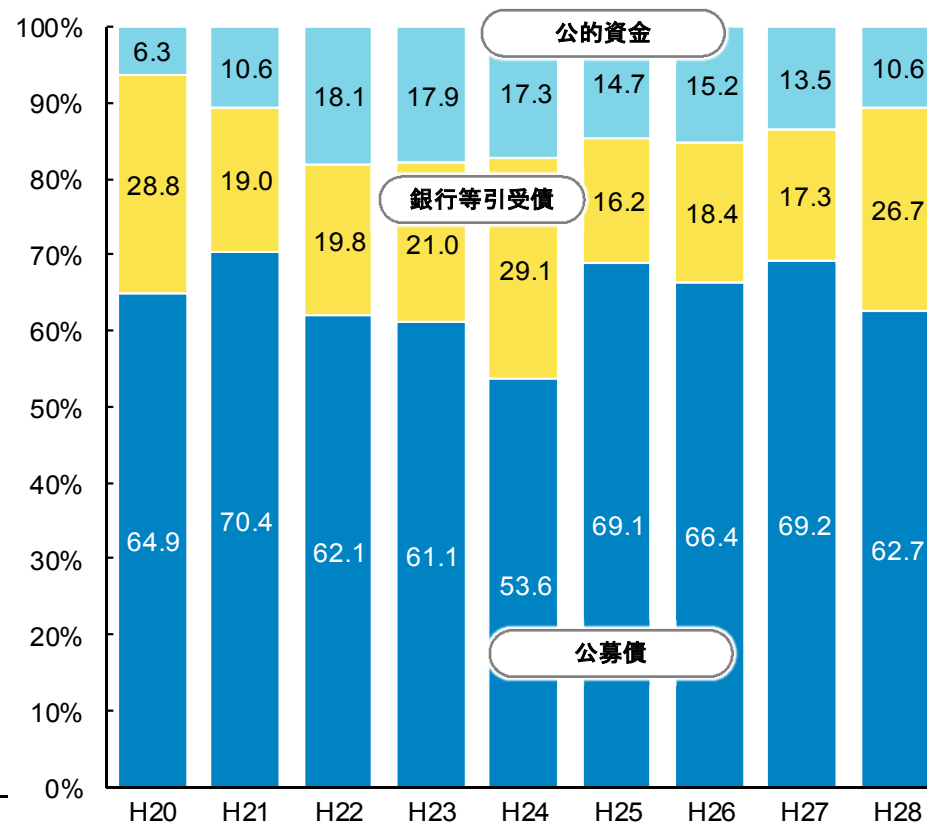


川崎市公募債発行額の推移



※ H28は10月までの実績を反映

資金区分別の発行割合の推移



※ H28は計画



市債に関する取組

市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ(平成18年度創設)

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成

投資家懇談会(平成18年度創設)

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会(平成25年度)

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ:「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理(ALM)を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

第3者によるリスク管理

ファイナンスに関するリスク管理検討会(平成26年度創設)

- 本市のファイナンス(資金調達・運用)に関するリスクについて、学識者等による専門的見地から検討を行う。

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索 で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp